

「カトリック大統領」 バイデンの困難な船出

内部に「分断」を抱える米国のキリスト教会。
プロテスタント福音派に加えて、カトリック保守も、
「カトリック大統領」バイデンの政策を批判する。
宗教の視座から、政権と外交の前途を占う。

バイデン政権発足後二カ月以上が経過した。対中国の強硬外交——安全保障分野はもとより、サプライチェーンの脱中国化など経済貿易問題、そして香港やウイグルなど人権問題への厳しい対応などには、トランプ政権からの継続性が見られる。一方で、環境問題や移民・難民問題では前政権の方針を覆し、特にパリ協定への米国の復帰は、多国間外交の復活として国際的には大きな歓迎を受けている。しかしそれとて、国内において十全の支持を得るのは容易ではない。

これらの問題については、アメリカ社会の「分断」がよく議論されるが、実はアメリカのキリスト教会内での分断でもある。バイデンは史上二人目のカトリック大統領である。一人目のケネディ大統領の時代は「プロテスタント対

名古屋市立大学教授
松本佐保

まつもと さほ 一九九七年英国ウオリック大学社会史研究所博士課程修了。
JFC取得。イタリア政府給費留学生としてバチカン機密文書館で調査。専攻は国際政治史、特に宗教と政治の関係。著書に「アメリカを動かす宗教ナショナルイズム」「バチカンと国際政治」など。

カトリック」の対立の構図が色濃くあったが、現在はさらに複雑化し、プロテスタント教会およびカトリック教会それぞれ内部に「分断」がある。プロテスタント教会主流派はリベラルで民主党支持、一方、同教会の福音派はトランプを熱狂的に支持する社会的保守派で、共和党支持者が多数だ。カトリックの方も、二〇二〇年の大統領選挙で約半数が、一六年は過半数を少し上回る人たちがトランプに投票し、民主党支持数とほぼ拮抗状態にある。

トランプ政権期に注目された人物、バー司法長官、ルビオ上院議員、バレット最高裁判事などはカトリック保守であり、特に中絶問題ではバイデンと真つ向から対立する。この中絶問題をめぐっては、現在カトリック保守に加えてプロテスタント福音派が反対しているが、環境問題や移民・

難民問題にも消極的であるという点でも両者は類似した立場にある。

つまり、国際的に高く評価されているバイデンの政策に対して、国内で反対するキリスト教勢力が、大まかに数えて福音派三〇%弱にカトリック保守一三%を加えて、四〇%程度は存在することになる。議会でも民主党が多数派とはいえ、共和党議員数と僅差であることから、バイデン政権の船出は困難を伴うものになっている。

フランシスコ教皇と共通する価値観

しかしバイデンが目指すこれらの政策には、カトリック教会のトップ、フランシスコ教皇という「味方」がいる。フランシスコ教皇は、二〇一五年五月に発表した地球環境問題についての有名な回勅「ラウダート・シ（共に暮らす家を大切に）」において、気候変動に関するパリ協定（同年二月採択）を後押ししたことでも知られる。バイデンはこれに「強く突き動かされた」と述べ、地球温暖化が世界の貧困や紛争問題と関わっているという認識や、グリーンニューディール政策への影響について語っている。

「ラウダート・シ」は科学的な分析を通じて環境問題を考察しており、例えばスーダンのダルフル紛争の原因が水

不足によるとの記述があるが、それは科学者たちが歴史的データの回帰分析によってサハラ以南のアフリカの紛争と気温の変動に関連性を見出し、「気温の高い年には紛争が著しく増加する」と考察したものである。数値化すると、気温が一%上昇すれば、同年の内戦が四・五%増加し、それが数年にわたると数値は倍増すると示されている。

バイデンと教皇が共有するこうした価値観は、カトリック教会の社会教説（Social Teaching）に根差している。つまり、社会に生きる人々が直面する政治的、文化的、経済的、社会的な問題を取り上げ、その信仰と教義にてらし、問題をどう捉え、またどう解決するかを模索する考え方である。この社会教説の起源は、マルクス主義に対抗し、革命ではなく社会変革や改革によって労働者の権利と地位の向上を目指した教皇レオ一三世の一八九一年の回勅「レールム・ノヴァールム」にある。

フランシスコ教皇は、その出自であるラテンアメリカに根深くある貧困格差問題に強い関心を持っている。イエズス会の司教時代から、ブエノスアイレスのスラムでの救貧活動を通じて取り組んでいるが、こうした活動はイエズス会の理念と伝統に根差したものである。イエズス会は、社会に密着した現場主義的なアプローチで知られ、そのため、

時にはカトリック教会内では左旋回だと批判されることもある。男女間の婚姻や命の誕生を最優先するカトリックの教えに反し、未婚の母やLGBTの権利拡大、時には避妊や中絶にも目をつぶることで、保守派から猛攻撃を受けることもある。

ワシントンの名門ジョージタウン大学はイエズス会によって運営され、高水準の教育機関として知られる。この元学長であるレオ・J・オドノヴァン神父は、バイデンの大統領就任式で祈りを捧げ、「分断」を埋めるようアメリカ国民に呼びかけた。オドノヴァン神父は、バイデン家のカトリック聖職者であり、息子のポー・バイデンが脳腫瘍で早世した時もその葬儀を執り行うなど、バイデン自身への影響と、その価値観の共有が見出せる。

バイデンは、カトリック保守から「プロ・チョイス（中絶容認）である限りカトリック信徒ではない」としばしば批判を受けるが、オドノヴァン神父もジョージタウン大学の学長期に、女子学生が望まない妊娠に直面した場合のヘルプ機関として、プロ・チョイスの団体へのアクセスを許したとして、非難を浴びたこともある。

このオドノヴァン神父は二〇一六年から現在まで「イエズス会難民救済機関」の所長を務めている。この機関は、

一九八〇年にベトナムからのボート・ピープル、特に南ベトナムを追われたカトリック信者への救済活動に端を発し、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とパートナー関係を締結するなど、国際的な活動にも積極的なことで知られている。ローマに本部があり世界五〇カ国に展開し、現在はシリアやイラク難民の救済、アメリカにおいてはベネズエラなどのラテンアメリカからの難民救済活動に力を入れている。

バイデンは、このイエズス会難民救済機関の活動にも協力的であり、実際、前政権の移民政策を転換する大統領令に署名し、移民受け入れの基準を緩和した。バイデンは二〇二二年度に受け入れる難民の上限を一二万五〇〇〇人に引き上げると発表した。これはトランプ政権最終年度の一万五〇〇〇人の八倍超に当たる。大統領令署名について「移民の親子が再会できる」としてメディアは絶賛したが、現実には、今年二月下旬からこの情報を知った移民がメキシコとの国境に殺到、混乱も起きている。

トランプ支持者の反発は必至

こうした移民・難民政策は、トランプを今でも支持している白人の福音派、特にブルーカラーの労働者階級は、移

民に仕事を奪われることへの懸念から反発する可能性がある。地球環境政策についても、石炭や石油産業に職を得ているブルーカラーの雇用に大きく影響するだけに、ニューメキシコ州などでは既に強い反対の声がある。バイデンのグリーンニューディール政策には、地球環境問題に対応しながら雇用を確保するより具体的な政策が求められる。

トランプ前大統領は今年二月末に南部フロリダ州で開かれた「保守政治行動会議（CPAC）」の集会で演説した。公の場でのスピーチは一月の大統領退任後初めてだったが、共和党内での自身の権力基盤の強さをアピールし、二〇二四年大統領選再出馬への意欲を示すとともに、二年後の中間選挙で民主党を惨敗させると息巻いた。

二月の弾劾裁判でトランプは無罪となり、彼を弾劾する側に回った共和党議員は七人にとどまった。共和党の多数派は好きか嫌いにかかわらず、トランプ支持者に依存するしかないとも言われる。一月八日に起きた議会乱入事件を扇動した罪は重く、トランプ個人への支持が減退したとしても、その政策、低税率の小さい政治、消極的な地球環境政策や厳しい移民政策、プロ・ライフやLGBTへの権利の制限など、白人の福音派やカトリック保守による支持が継続する可能性は十分にある。

アメリカのカトリック司教団はより保守的なカトリック聖職者が集まるので、イエズス会が主導する社会的にリベラルな政策や、それと相通じるバイデンの政策を批判した。アメリカのカトリック教会の分断——伝統的な教えや典礼を重視する保守派と、教会の現代化を目指す改革派との対立は、今に始まったことではないが、深刻さの度合いを増しつつ、現在でもアメリカ政治に影を落としている。

そのためバイデンは、トランプを支持する福音派だけでなく、「身内」であるはずのカトリックからも批判される厳しい政権運用に直面している。教皇は外交や国際問題でバイデンへの援護射撃はできるが、国内の分断解決には限定的な影響力しかない。

最後に外交について話を戻すと、三月一五日にブリテンン国務長官とオースティン国防長官が来日、対中国の日米安保強化が話し合われた。中国で起きている人権弾圧の問題について、アメリカでも日本でも超党派で議論が進められている。これについて米国内ユダヤ・キリスト教ロビーは、「宗教の自由の侵害」として一貫して中国を強く非難、本問題については「分断」は見られない。つまり、少なくとも対中外交政策について、バイデンは国内および国際社会からコンセンサスを得ている。●